

① 障害福祉行政について

グランドデザインに基づく障害者自立支援法が成立後、障がい者から障がい者を締め付ける法律として不満の声があがり、その後、障害者総合支援法に名称変更となり、3年が経過した。現在、厚生労働省部局会議において新たに障害者総合支援法の改正案が見直しされる予定だ。また、今年の4月より障害者差別解消法が施行される。長崎県では法律より先に全国で7番目に障害者差別禁止法の条例が施行された。本町では、第4期障害福祉計画が平成27年度より3年間の予定で計画されている。本町の身体障害者手帳等交付数は、平成27年3月末で1931名となり、人口の4.56%に相当し、年々増加傾向にある。法の改正に伴い、障がい者への偏見差別がなくなることへの多くの当事者からの期待の声が上がっている。以上により、法改正に伴う総合的観点から以下の質問を行う。

- (1) 障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者への偏見・差別是正のための本町の対応策についてどう考えるのか。
- (2) 障がい者が障がいのない人と同等の権利を行使することや、機会、待遇を受けられるための具体的対策はあるのか。
- (3) 障害者虐待防止法施行後の本町の現状と取り組みはどうか。
- (4) 障がい者の貧困が問題視されているが、それを回避するための就労支援対策はあるのか。
- (5) 65歳を境に介護保険サービスに移行による（65歳問題）が発生し、全国的に高齢障がい者の負担が大きくなっている。これについての見解を伺う。

② 若者たちの投票率向上を図るための施策について

今夏の参議院選挙より選挙権年齢の引き下げが行われる。それに伴い若い世代の政治に関心を持ち投票率増加につなげたい。先日、開催された子ども議会も、大いに子どもたちに政治に関心を持たせる主権者教育の一助となったに違いない。議会や行政をもっと身近な存在として町民に関心をもってもらうために若者への政治参加と投票率向上につながる新しい取り組みはないか。